

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町8番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

コスト限界迫る 国産合板商況

国産合板はプレカット工場向けに需要回復の兆しも見えてきたが、ルート向けの荷動きが振るわない。需給調整強化のため、7月に追加減産を図った合板メーカーもあった。しかし、一部の合板メーカーや流通による売り急ぎもあり、関東圏などで構造用合板の市中価格は軒化。この波は徐々に関西市場などにも拡大しつつある。続く下げ局面で需要家は相場観に疑心暗鬼でさらなる当用買いを

招いている。針葉樹構造用合板(12^{mm}厚、3×6判)の首都圏での中心価格は6月下旬から7月下旬まで弱含み傾向にある。厚物合板や長尺合板は比較的出荷が安定しているとの声もあるもの、24^{mm}厚や3×9^判の判を中心に一段安くなった。合板メーカーでは各種コスト高をうけ、損益分岐点が目前に迫る。6月ごろからは、東日本の一部合板工場で丸太の値下げ要請も聞かれる。

合板メーカーを筆頭に必要な値上げを進めていく意向も見られ、第一段階として50円高の上げ唱えも始まった。針葉樹合板は、今の主要メーカーの値上げ後も川下に買い急ぎが顕在化せず、在庫調整が進まなかった。このため価格は逆に弱含みとなり、市況低迷が浮き彫りとなった。住宅実需の不調を受けて大口需要家のプレカット工場も稼

働率が伸びず、資材仕入れを控えている現状は新旧の価格が入り交じり、底値を探るような展開だ。メーカーも減産による採算悪化のため供給側とせざるを得ない状態にある。価格は、実需が回復しないため値上げが進まず、基調は弱含みのまま推移している。構造用3×6判12^{mm}厚は弱含み横ばい。同24^{mm}厚、28^{mm}厚も同様で、随所で安値がみられるようになっている。

米材協議会名古屋支部は7月19日に例会を開き、需給や市況の動向などを協議した。米材製品は国内挽き大手の価格改定発表でムードは変化したが、荷動きが鈍いため値上げは進まず、一部は荷もたれから値下がりに。一方の欧州材製品は、集成管柱などが円安コスト高と供給量の減少により強基調となった。米松製品は、KDタルキ・根太は在庫が積み増し、国産杉製品の安値もあって弱含みとなり、問屋売値(立方材)で前月比1000円安の評定となった。輸入平角は保合だが、「8月には値上げに入る(問屋)」とされた。欧州材製品は、Rウッド集

総戸数、床面積とも大幅減

2024年上半期の新設住宅着工

1~6月の新設住宅着工戸数(国交省発表)は39万1089戸(前年同期比4.5%減)となった。着工戸数減に伴い、新設住宅床面積も3000万8000平方メートル(同7.2%減)と前年同期を大きく下回った。年間総数80万戸割れの可能性も出てきた。戸数及び床面積の減少は木材・建材需要やプレカット加工の低迷にもつながっている。1~6月の新設着工戸数は、持ち家10万2066戸(同7.4%減)、賃貸16万7842戸(同0.6%減)、戸建て分譲6万386戸(同12.4%減)で、持ち家と戸建て分譲の減少幅が大きくなった。貸家は、月ごとの着工動向では安定感

を欠くが、1~6月の累計は堅調といえる。工法別では在来工法16万2459戸(同4.7%減)、木質プレハブ4810戸(同4.3%減)で減少した一方、2×4工法は4万5874戸(同9.0%増)と増加したが持ち家が1万3574戸(同0.8%増)、貸家が2万8069戸(同20.6%増)だった。木造住宅全体では21万3143戸(同2.1%減)だった。木造貸家は6万2568戸(同18.1%増)と好調だったが、戸建てが苦戦した。また、木造住宅の床面積は1万8990万平方メートル(同6.2%減)だった。ただ、1~6月の木造

各局で県産材活用拡大

23年度実績まとめる 愛知県

愛知県は、「木材利用の促進に関する基本計画」に基づいて進めてきた県産材利用について、2023年度の県各局の取り組み実績をまとめた。県発注の工事や施設整備で県産材の利用が増えたほか、民間での木材利用の取り組みも広がっている。23年度は、農林基盤局では治山や林業事業、森と緑づくり事業での柵、階段、型枠、標柱の工事などで県産材を745.97立方メートル使用したほか、県公館の内装木質化(エントランス天井などに県産材を使用)など、施設や県営住宅の県産材利用を推進。

また、「愛知認証材」を活用した住宅づくり支援、住宅関連などのイベントでの県産材PR、県産材を活用した新製品の開発や需要拡大の支援などに取り組んだ。経済産業局では、工業分野での県産材利用を促進するため技術指導や相談、木材製品(木質系材料)の高付加価値化と利用技術の開発などを進めた。建築局では、県営住宅などで県産材の利用を進めたほか、住宅への木材の再利用・リユース、木材住宅の耐震化の促進などに取り組んだ。

表示説明	値下げ 	横ばい 	値上げ 
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ラワン構造用12mm	針葉樹12mm3×6

改正法円滑施行へ周知徹底

2025年4月の4号特例縮小に向けて、国土交通省では今秋から、円滑な法施行のための周知活動を展開する。説明会の最新版の動画を配信するほか、全国で実務講習会も開催する。特に講習会は主要都市で複数回開催を予定している。

4号特例縮小の手続き対象となるのは、25年4月1日以降に着工する物件だ。

既に住宅関連会社は制度内容の把握や、4号特例縮小にかかわる各種事項を踏まえた事業展開の準備を進めていく段階だが、国交省でもより広い周知と制度把握に力を入れる。

昨秋も改正建築物省エネ法等の講習会と設計に関する講習会を実施したが、当時は見込みの情報も含まれていた。今年に入って告示等が出ていることから、今週の周知活動では、昨年は見込みで現在確定した事項や今年追加された情報等を解説する。

また、昨年11月に全国の主要都市で実施した改正法制度説明会をオンラインで動画配信しており、通年で受講が可能。この動画は今秋をめどに最新版に刷新する予定で、来年の法施行後も配信を継続する計画。内容は、法制度の全体的な説明が中心となる。

さらに10月中旬から年

末にかけて、設計等実務講習会を開催する予定だ。内容は、必要手続きの説明、図書作成壁量計算等の実務レベルの解説など。講習会はすべて対面形式で、各都道府県で1回実施し、東京など主要10都市は2回を予定する。

9月上旬には建築士事務所や工務店などにダイレクトメールを送付し、周知と受付を始める計画だ。

このほか、中小工務店や建築士を対象に、断熱施工技術の習熟を目的とした実技研修会を今夏以降、都道府県単位で予定している。

改正建築基準法と建築物省エネ法にかかわるテキストなどの無償配布を始めた。設計者や施工者等向けで、内容は建築確認審査対象の建築物の規模の見直し、木造戸建ての壁量計算等の見直し、新築・増改築時の省エネ基準適合義務化に関してなどを総合的に解説する。

同省ホームページでダウンロードが可能で、設計者や施工者等を対象に冊子版も無償配布する。申込期限は25年2月28日。可能な限り多くの希望者に行き渡るよう部数を調整する場合もあるが、予定数量に達し次第、受付停止となる。

国産材原木の生産伸び悩む

針葉樹合板は弱含み 名古屋地区

夏場を迎えて地区内の国産材原木生産は伸び悩んでおり、国産材製品需要は停滞している。外材製品は欧州材の製品で値上がりしたのもあるが、荷動きの鈍さから思うように値上げが進まない品目も少なくない。また、国産材針葉樹合板は在庫調整が進んでいない。国産材原木の波材価格は保合傾向だ。地方市場は、虫害が集荷や単価の減少につながっていると指摘。森林組合系統は、素材生産増には有利販売などを提案できる人材育成が不可欠という。製品需要

停滞から市売では当用の、有力製材工場は安定調達を続けている。地区内の国産材製品価格は保合だが、材価低迷や人手不足で原木が不足しているため、製品入荷も減少。これを理由に、値戻しを期待する声が聞かれる。Wウッド製品は不足感がなくなったため価格競争が激しく、直近は杉への移行も進んでいない。在庫が増えつつあるWウッド間柱は値上げが進まないが、同集成管柱は国内メーカーが値上げしたこと

に現地挽きが追従。Rウッド集成平角は7月に入って値上がりしたものの、秋口までは現状のまま推移しそうだ。米材輸入製品は国内挽き大手が価格改定したものの、荷動きの鈍さを理由に値上げが進んでおらず、値下がりした品目もある。KDタルキや根太は、コスト高のなかでも流通在庫が増え、国産杉製品価格の影響で弱含みだ。国産針葉樹構造用合板は、春の主要メーカーの値上げ後も買い急ぐ気配はなく、在庫調整が進んでいない。実需が回復しないため、価格は弱含みだ。

2023年度の住設市場1.2兆円に

創エネ関連8.1%増 矢野経済研究所

矢野経済研究所は8月6日、国内の住宅設備機器市場の調査結果を発表した。2023年度の主要住宅設備機器（水まわり設備機器・水まわり関連設備機器・創エネ関連設備機器）の市場規模は、前年度比2.3%増の1兆986.8億円と推計した。

新設住宅着工戸数の減少は、中長期的に同分野の成長に影響を及ぼすとみられるが、2023年度は原材料費高騰に伴うメーカーの価格改定効果や再エネ由来電力の自家消費需要の拡大がプラス要因となり、水まわり設備機器市場は前年度比2.2%増、創エネ関連設備機器市場は同8.1%増となった。一方、水まわり関連設備機器市場は、コロナ禍の需要の減少や流通在庫の増加などが影響し同1.5%減。

国産、微増も減産継続

24年上半期の合板供給

2024年上半期の合板供給は内外産合わせて226万6000立方メートル（前年同期比7.2%増）で、国産合板の生産量（輸入合板の入荷量とも前年同期と比べて増加した。特に前年上半期にかけて入荷減が目立った輸入合板は、その反動もあり前年同期比12.0%増となった。国産合板は国内合板メーカーが減産を続けている状況は前年同期と変わらず、同3.4%増となった。

国産合板の上半期の生産量は122万8000立方メートル（同3.4%増）。針葉樹構造用合板は109万8000立方メートル（同4.6%増）とやや増加したものの、市中需要の鈍化に伴う合板メーカーの減産は22年秋から現在も続き、1年半以上にわたっている。一方、出荷量は106万7000立方メートル（同1.3%増）で、減産してもなお生産が上回った。直前の23年下半期（7月～12月）の出荷量は119万4000立方メートルだったため、年明け以降の需要の鈍化が目立った。

年明けは首都圏などで針葉樹構造用合板（12ミル厚、3×6判）が1450円（問屋着、枚）の居所にあったが、1～2月にかけて需要の停滞感が際立った。3月には合板メーカーが4月からの値上げを発表したが、低調な荷動きで6月末には12300～12500円（同）までじりじりと弱含み、

市中の当用買いを招くことになった。期末在庫量は6月末時点で16万7000立方メートル（同19.8%増）となった。輸入合板の上半期の入荷量は103万8000立方メートル（同12.0%増）。23年前半にかけては、それまでのウッドショックの影響を引きずり過剰になった国内在庫の消化が優先され、産地への買い付けが抑えられていた。既に在庫整理が進んだという実感はなく、むしろ減

つていると感じる」（商社）との意見もある。また、近年入荷数量が伸びているベトナムは15万7000立方メートル（同1.1%増）で引き続き堅調に推移した。4月には新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務化されるが、高効率給湯器の普及促進が課題だ。太陽光発電の余剰電力を活用できるエコキュート、ハイブリッド給湯器の市場は、再エネの普及促進とともに拡大するとみられる。2024年度の市場規模は、前年度比3.0%増の2兆471億円、水まわり設備機器市場は価格改定の効果が継続し、前年度比2.0%増の1兆735億円と予測する。水まわり関連設備機器市場は、同5.5%増の571.9億円と予測。流通在庫が解消し出荷ペリスが回復するとみるほか、補助金制度により、食器洗い乾燥機や浴室暖房乾燥機、高効率給湯器などの販売の押し上げ効果が期待されるとし、創エネ関連設備機器市場は、伸びの率は鈍化するものの、住宅用太陽光発電システムや家庭用蓄電システム市場が伸長し、同2.3%増の401.7億円と予測する。